

令和4年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 山形県山形市松波二丁目8番1号
管理機関名 山形県教育委員会
代表者名 菅 間 裕 晃

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日（契約締結日）～令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 山形県立新庄北高等学校
学校長名 高 橋 剛 文
類型 地域魅力化型

3 研究開発名 新庄・最上LINKプロジェクト

4 研究開発概要

A 地域と密着した探究型学習の推進

地域と密着した探究型学習を通して、地域課題を発見解決に導くプロセスの経験を積ませることで、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。本校では平成26年度より1年次生全員に年間を通じた地域理解のための探究型学習「地域理解プログラム」を行っている。「地域理解プログラム」の実施により、教職員側の意識も変化し、生徒が地域連携に関わり、課題解決能力の伸長に向けた素地はできている。これを土台にした「地域理解発展研究」（2年次）、「発表実践」（3年次）を開設し、3年間を通じた探究型学習を体系的に行う。

A-a 地域理解プログラム

1年次生全員が履修。探究型学習の基礎となるトレーニングを積んだ後に、地域課題について課題研究・プレゼンテーションを実施する。

A-b 「ジモト大学」プロジェクト

1年次の生徒が全員受講。コンソーシアムの構成員である県や地域の市町村が高校生が地域課題を体験できる講座を提供する。

A-c 地域理解発展研究

2年次に履修。1年次の「地域理解プログラム」を土台に、より実際の地域社会における課題解決に近い形での探究型学習を行う。生徒が個々にテーマ設定し、外部での調査・連携を主体とすることで、地域と生徒がより密に関わる。

A-d 発表実践

3年次では、1・2年次で探究してきた研究内容をもとに、自身の進路決定につなげる「専門分野における研究発表」をテーマとする（事業2年目より実施）。

A-e 地域系部活動の設置

地域連携のフロントランナーとして新たなテーマを切り開き、より深い探究の機会を提供するために、核となる生徒による地域系部活動「地域探究部」を設置する。

B ICT技術の活用

ICT 技術を地域における探究活動に活用する経験を積ませることで、Society5.0 に変容する地域社会の中で AI やデータの力を最大限活用し展開して、地域を牽引することのできる『人財』を育成する。

B-a ジモト大学 Web システムの開発

地元企業と連携して地域連携活動専用の Web システムを開発し、「ジモト大学」において県や各市町村が提供する地域連携の取組への参加をより平易にすることで、地域活動の活性化を図る。また、参加後の振り返りをスマートフォンで入力可能とすることで生徒の意識向上や活動の蓄積に加え、連携する大学との間で生徒が入力記録したポートフォリオを直接利用する新しい入学者選抜の研究を実施する。

B-b 情報リテラシーの醸成

AI やデータの力を最大限活用して展開し、地域を牽引することのできる人材を育成することを目指す。タブレット等の整備を行い、探究活動においていつでも Web 上のデータを活用できる環境を整える。Web 会議システムを利用して大学と連携した研究を実施したり、タブレットを持って調査・記録しながら活動することのできる環境を整える。

C 新しいキャリア教育

C-a アカデミックインターンシップの取組

本校がその特性を生かしながら学校独自に作成し実施している「キャリア教育実践プログラム」を見直し、「企業訪問」「企業説明会」や「医療看護系体験」等の内容を発展拡充させ、「アカデミックインターンシップ」として新たに展開する。生産・科学技術で優れた実践や技能を持つ地域企業の「企業説明会」などを企画し、地域全体での『人財』の育成に繋げ、大学の先の将来の展望を見据え、地域の企業に目を向けさせる。

C-b 研究実績の進路指導への活用

連携する大正大学・東北芸術工科大学とは、単純な総合型選抜・学校推薦型選抜入試から一歩進めて「B-a ジモト大学 web システムの開発」で生徒自らが入力記録したポートフォリオを直接活用する入学者選抜の新しい形を探る。

D 成功のカギ「教育課程の開発」

進学を主とする学校における地域連携の教育課程モデルを編成し、地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』を育成する。

D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発(2年目より実施)

探究型学習の深化を図るために、地域の情報をインプットする学校設定科目「ふるさと探究」（1年次）を新たに開設する。各教科担当者が学習指導要領の科目を土台として、地域を題材とした指導を行う。

D-b 学校設定科目「My エリア・ラーニング」(1～2単位)の開設

「ジモト大学」プロジェクト、「ユネスコ無形文化遺産新庄まつり」などの地域活動を、学校外における学修として単位認定する学校設定科目「My エリア・ラーニング」を新たに開設する。

類型ごとの趣旨に応じた取組内容

(1) ジモト大学フォーラムの実施

本校の実践を地域の各高等学校に拡大し、さらに地域住民の声も聞くことのできる場として「ジモト大学フォーラム」を開催する。平成31～令和3年度に総合振興計画を策定する市町村については総合計画や教育大綱に提言を盛り込む。

(2) 全国の地域連携校同士の交流

共通の地域課題の解決に向けた取組を行う。共同テーマで研究に取り組み、他校との活動のネットワークを構築・拡大する。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している
- ・教育課程の特例の活用 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
浦崎 太郎	大正大学・教授	学識経験者
岡崎 エミ	東北芸術工科大学・准教授	学識経験者
小泉 篤	最上総合支庁連携支援室・室長	関係行政機関の職員
庄司 正人	(株)山形メタル・代表取締役	地域企業代表
澁江 学美	新庄市立新庄中学校・校長	学校教育に専門的知識を有する者
後藤 義昭	山形県立新庄神室産業高等学校・校長	学校教育に専門的知識を有する者
菅間 裕晃	山形県教育委員会教育長	管理機関

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名	機関名	機関の代表者名
山形県教育委員会	教育長 菅間 裕晃	山形県立新庄北高等学校	校長 高橋 剛文
山形県最上総合支庁	支庁長 須藤 勇司(代表機関)	山形県立新庄南高等学校	校長 高橋たず子
新庄市	市長 山尾 順紀	山形県立新庄神室産業高等学校	校長 後藤 義昭
金山町	町長 佐藤 英司	新庄東高等学校	校長 田宮 邦彦
最上町	町長 高橋 重美	東北芸術工科大学	学長 中山ダイスケ
真室川町	町長 新田 隆治	最上教育事務所	所長 永井 康博
舟形町	町長 森 富広	一般社団法人とらいあ	理事長 本澤 昌紀
大蔵村	村長 加藤 正美	新庄商工会議所	会頭 柿崎力治朗
鮭川村	村長 元木 洋介	もがみ北部商工会	会長 高橋 智之
戸沢村	村長 渡部 秀勝	もがみ南部商工会	会長 佐藤 隆
尾花沢市	市長 菅根 光雄		

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	牛木 力	東北芸術工科大学・専任講師	
カリキュラム開発専門家	岡崎 エミ	東北芸術工科大学・准教授	
カリキュラム開発専門家	浦崎 太郎	大正大学・教授	

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム運営委員会、新庄・最上ジモト大学運営委員会高校部会		○					○		○		○	
カリキュラム開発専門家		○		○				○			○	

(2) 実績の説明

○管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

- ・本事業の柱となるジモト大学プロジェクトには県及び市町村の予算が投入されており、コンソーシアムが主体となる取組である。令和3年度は新たに隣接地域の尾花沢市も加わり、オ

ンライン講座を中心に継続している。講座数、受け入れ態勢、学びの質の確保を目指し、講座の勉強会、地域住民向けの発表会を含むフォーラムを開催している。さらに講座の提供主体となる外部人材の拡大等を図り、さらに小中学校とも連携を検討している。

参考：ジモト大学の講座数、参加延人数の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
講座数	12	21	32	32	36
参加延人数 ^[注]	244	418	540	587	908

[注] 本校以外の高校生も含む。

○高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

- ・県や市町村、高等学校、商工会等がコンソーシアムのメンバーとなっているため、コンソーシアムの規約を通して、ジモト大学のプログラム提供者や自治体の各部署との協働が図られている。

○事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・コンソーシアムには、既に県及び市町村の予算が投入されているが、令和2年度より各市町村からの支出は40万円に増額された。（令和元年度は20万円）また今年度からは尾花沢市も参加している。このことにより、地域協働学習実施支援員（一般社団法人とらいあ高山恵美子氏）と共に事業を拡大することが可能である。
- ・カリキュラム開発等専門員、その他の地域協働学習実施専門員は事業の始まる前から支援をいただいていた方であり、継続した対応が可能（コンソーシアム予算の活用も可）となっている。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A-a 地域理解プログラム 地域課題に係る探究型学習の時数	4	3	3	1	—	2	2	3	1	2	3	—
A-b 「ジモト大学」プロジェクト 開講講座数	—	—	—	2	9	10	16	9	2	2	—	—
A-c 地域理解発展研究 地域課題に係る探究型学習の時数	6	5	6	5	1	7	8	6	7	—	—	—
A-d 発表実践	2	2	2	2	—	2	1	—	—	—	—	—
A-e 地域系部活動（地域探究部）	週2～3回の活動											
B-a ジモト大学 web システムの開発	運用しながら改定											
C-a アカデミックインターンシップ	連携先との連絡 ・調整		7/28									
D-a 「ふるさと科目」の開発と教材開発					1	3	7	4	7	3	5	3
D-b 「My エリア・ラーニング」の開設										次年度の準備		
ジモト大学フォーラムの実施								内容の準備、 ファシリ研修2回		1/23		
運営指導会議											2/3	

(2) 実績の説明

○研究開発の内容や地域課題研究の内容について

- ・新型コロナウイルス感染症による影響（以下、コロナ禍）は昨年度ほどではなく、ほぼ計画

通りに実施できた。

- ・次年度への業務の接続にも留意し、2年続けたプロジェクトチーム体制から既存の分掌の中へ業務を移行した。授業についても、指導案を作る教員や授業での主担当などの役割分担をより明確化し、事業が終わっても持続がなされるように工夫した。
- ・以下、各事業については大きな特徴のみ述べ、一部は項目11および12で、他の割愛したものは成果報告書で述べる。
- ・A-aは課題解決型から地域の可能性発見型に移行して3年目を迎えた。地域協働学習支援員からは「発表は過去と比べて発想が豊かになっている。紋切型のものから自分事になっている」「高校生が地域に出やすいように、今後も協力したい。生徒の真摯なまなごしに、大人も影響され、呼応していく」などの評価を頂いた。また成果発表会は感染症予防のためポスターセッション形式から生徒による動画撮影・編集形式に変更することとなったが、教員側が想定している以上に生徒のICTスキルが向上していることが伺えた。校内の好きな場所を探して撮影を行い、撮り方、編集など、各班様々工夫を凝らしていた。アイデアも多様であり、発表を動画に撮影することで自分たちの発表を客観的に振り返ることも可能になるなど、結果として新しい形の学びの機会を提供することになった。
- ・A-cでは「動く」ことを積極的に呼びかけ、昨年度よりもフィールドワークの行き先の多様化や、オンラインを活用して地域の方と接する機会の増加が見られた。
- ・A-eは今年度から個人研究も開始し、生徒が興味・関心を持っていることを地域“で”探究する取り組みに移行している。その他、外部の方から依頼を頂くことが増え、ほぼ毎月地域の様々な方と一緒に活動することとなった。

月	主な活動
4月～	新庄市からの依頼：「広報しんじょう」のモニター（月1回）
4月～	最上広域市町村圏事務組合及び新庄駅併設施設「ゆめりあ」からの依頼：新設するコワーキングスペースの協働事業
5月	最上総合支庁からの依頼：山菜PRのためのメニュー考案と動画撮影
6月	個人研究開始
7～8月	最上総合支庁からの依頼：地元食材を使ったお弁当メニュー考案と試作
9月	コワーキングスペース調査・会議
10月	一般社団法人とらいあからの依頼：「ゆめりあ」活性化事業として「#まちとしょステーション」の企画運営
12月	山形県探究型学習課題研究発表会
1月	ジモト大学フォーラムに発表者として参加

活動を通して、生徒たちは地域のために活動するたくさんの方々への感謝とともに、「計画を立てることの大切さ」「先を見通して活動すること」「活動が制限されている中でもできることはある」ことを学んだ。

- ・C-aは最上総合支庁およびジモト大学と連携して実施できた。昨年度はコロナ禍で大幅に変更しての実施であったが、本来計画していたものに近づいた実施となった。
- 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）
「総合的な探究の時間」においては地域との協働による系統的な指導を確立することができしており、「ジモト大学」や部活動での効果も相乗して生徒の意識を変えている。探究活動においては、生徒が教員の力を借りずに主体的に外部の方とアポイントメントを取ったり、校外での活動にも自主的に参加したりする生徒が多くなってきた。
- 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）
令和4年度以降の接続を見据え、プロジェクトチーム体制から分掌の業務へ移行して運用している。教頭が運営企画委員長・運営事務局長として、特定職員に業務が集中しないように随時調整を行っている。

○類型毎の趣旨に応じた取組について

・ジモト大学フォーラム

1月23日にオンラインで開催され、高校生と地域住民36名ずつ（および事務局）が参加した。高校生と住民とがトークテーマに基づいて1対1で対話するトークフォークダンスや、諸団体で活動する高校生の事例発表が行われた。高校生と地域の方が一緒になって地域の未来について語り合う経験は、次代を担う『人財』を育成することに繋がると考えている。

○成果の普及方法・実績について

- ・毎年、年度末に研究収録を発行して県内の高校や本事業の指定校等に広く配布することで、取組内容の普及を図っている。また地域内の高校へは、コンソーシアムに高校部会を設置して、定期的に部会を開催している。
- ・地区内の中学校から総合的な学習の時間の授業依頼や、他県の高校から職員研修会の依頼を頂いた。
- ・県外からの視察や新聞社の取材が複数あり、普及に繋がっている。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価 および 1.2 次年度以降の課題及び改善点

仮説A 「地域と密着した探究型学習」に係る仮説

- ①地域と密着した探究型学習を通し、地域の課題解決につながる実践を積むことで、地域に対する愛着が生まれ、地域に戻りたいと考える生徒が増加する。
- ②地域の課題解決につながる実践を積むことで、課題解決能力の高い生徒を育成できる。

【進捗状況】計画通りに実施できた。課題解決型から可能性発見型へ移行した3年間で、生徒がより主体的にプログラムに取り組んでいることが実感された。

【成果及び評価】評価指標の調査による、「地域の大人との関わりが、考えを大きく変えると思う」「自分の生活と地域の活動が関係していると思う」などの項目で、事業前と比べて肯定的な割合が増え、地域や外部の大人と関わることが自身の成長に繋がると捉えている生徒の割合が増加していることが伺える。一方で地域に戻りたいと考える生徒の割合には大きな変化はない。

【課題及び改善点】事業は終了するが、「LINKプロジェクト」の名称は残し、令和4年度以降も継続して実施することが決定している。

仮説B 「ICT機器の活用」に係る仮説

- ①地域連携アプリを利用することで、地域連携の取組をより効果的に進めることができる。
- ②ICT機器を地域における探究活動に活用することで、将来の情報活用能力につながる情報機器を活用する能力、プレゼンテーション能力を含むコミュニケーション能力を育成することができる。

【進捗状況】ジモト大学Webシステムは、今年度も継続して運用できた。また令和2年度から県で導入されたGoogle Workspace for Educationを引き続き活用した。さらにオンライン会議システムによる外部の方へのプレゼンテーション、新型コロナウイルス感染症予防によりポスターセッションを中止して生徒による発表動画撮影・編集会を行うなど、生徒のスキル向上によって計画を超えた取り組みができています。

【成果及び評価】評価指標の「地域連携アプリの利用回数（一人あたり）」については全員が登録しており目標を満たしている。また生徒のスライド作成や論文執筆・添削・提出を電子データで行い生徒・教員相互の負担削減に努めたり、発表動画をお互いに参観して評価したりするなど新しい学びの機会を設定できた。

【課題及び改善点】令和4年度は1人1台端末が導入される。特に総合的な探究の時間の授業について、「本時のねらい」やワークシートを集約した校内ポータルサイトのような活用を検討している。

仮説C 「新しいキャリア教育」に係る仮説

- ①地元企業との連携を強化したキャリア教育により、上級学校卒業後に地域に戻りたいと考える生徒の割合が増加する。
- ②ポートフォリオを活用することで地域における探究活動を活用して進学する生徒の割合が増加する。

【進捗状況】2年次のアカデミックインターンシップは、ジモト大学と連携して7月に実施した。また、1年次のトークフォークダンスは昨年度と同じ規模で実施できた。生徒の活動の記録は校内で蓄積しているが、3年間で状況の変化もあり外部のポートフォリオサイトは活用できていない。

【成果及び評価】「興味を持った地域企業がある」という項目の数値は大きな変化はない。これは3年間を経る中で、地元企業のみに限定させるのではなく、より広いキャリア全般に目を向けさせる指導へと移行したことも要因であると考えられる。研究実績を活用して総合型選抜・学校推薦型選抜による進学者数は昨年度並みである。ただし、指標の基準を満たさない程度ではあるものの志望理由や面接などに活かした生徒の割合は多く、昨年度よりも進路実績に手ごたえを感じている。

【課題及び改善点】探究型学習とキャリアをつなげる取組は今後も継続していく。

仮説D 「教育課程の開発」に係る仮説

- ①地域の題材を扱った授業を受けることで、総合的な探究の時間における探究型学習をより内容の濃いものにできる。教科横断的な科目を受講することで地域の現状や課題を広い視点で捉えることができるようになる。
- ②地域の題材に関する調査研究を行うことで、教員自身の地域に対する愛着が強くなる。調査研究を通して教員の指導力が向上する。
- ③学校外における学修として単位認定することで、地域における活動を活性化できる。

【進捗状況】「ふるさと探究」は年間指導計画通りに実施した。「My エリア・ラーニング」はコロナ禍により地域行事等が縮小になった影響で単位を修得する生徒はいなかった。

【成果及び評価】「ふるさと探究」全体ではほとんどの生徒が高い評価であった。1月以降に実施した科目では地域の方を講師に迎えて授業を行うなど、「社会に開かれた教育課程」の先取りを意識している。

【課題及び改善点】「ふるさと探究」は令和4年度は課程の変更による時期の変更などはあるが、ほぼ今年度と同様に実施する予定である。また「ふるさと科目」として特化するだけでなく、日々の授業内容を地域題材に落とし込む授業展開も検討したい。地域活動が縮小される中で「My エリア・ラーニング」の運用方法も今後の課題である。

<添付資料>目標設定シート

コロナ禍による影響等により、計画当初に想定していた数値や計算式では対応できないものが多かった。以下に補足説明を述べる。

- 1. 本構想について実現する成果目標の設定（アウトカム）
 - 1-a 外部評価者による評価を想定していたが、令和2年度、3年度とも成果発表会に外部評価者を招くことができなかったため、生徒の相互評価での数値としている。
 - 1-c 令和2年度は分母（ジモト大学参加者数）が小さくなったため、割合が大きくなっている。

【担当者】

担当課	山形県教育庁高校教育課	TEL	023-630-2869
氏名	石黒吉寛	FAX	023-630-2774
職名	指導主事	e-mail	ishiguroy@pref.yamagata.jp